つなげよう！
み換えのない
業・食べもの

グリーンコープは、生物の遺伝子を操作する遺伝子組み換え（以下、ＧＭ）に反対の姿勢を貫き、ＧＭ作物を栽培しない地域を広げるＧＭＯフリーゾーン運動に積極的に取り組んでいます。

今回、グリーンコープやまぐち生協が受入団体となり、山口市で第７回「ＧＭＯフリーゾーン全国交流集会」が開催されました。全国から４４２人が集い、全国に向けて「遺伝子組み換え食品はいらない！食べない！作らない！」ことを宣言しました。

２０１２年３月３日に開催された全国交流集会のようすを報告します。

第7回　GMOフリーゾーン全国交流集会 in やまぐち

開会の挨拶

実行委員会委員長
秋川　正さん
産直若鶏生産者
（株）秋川牧園代表取締役社長

１９９０年代から広がりはじめたＧＭ種の栽培やＧＭ食品は、残念ながら世界中で年々広がっています。日本は世界最大のＧＭ食品の輸入国です。国内では、ＧＭ種の栽培は基本的に禁止されていますが、こぼれ落ちたＧＭ種から従来種との交雑が既に起きています。

この問題に関心を持ち、その関心の輪を広げることを目的に始まったのがＧＭＯフリーゾーン運動です。

山口県でこの集会が開催されることを通して、この運動を多くの人に知っていただけたことを実行委員としてうれしく思っています。

遺伝子組み換えのない環境・農業・食べものを、未来の世代にしっかりと残していきましょう。

特別報告

町をあげて安全な農産物の生産に取り組んでいます

産直米生産者
菊川町レインボー稲作研究会　事務局
市村　猛さん

下関市菊川町でもＧＭＯフリーゾーンを広げています。町内には、安全なお米と野菜を生産している２つのグループがあります。

「菊川町レインボー稲作研究会」は、安全なたまごを生産するグループからスタートし、鶏糞を活用した安全な米づくりも行っていました。１９９３年、グリーンコープ組合員の「安全なお米がほしい」という要望を受けて、産直生産者として立ち上がりました。グループの名称には消費者との虹の架け橋になるようにと願いを込めています。現在の会員は29人で、アイガモ農法による無化学肥料無農薬のお米を生産しています。食農教育の取り組みにも力を入れており、毎年６月には町内の保育園児が田んぼにアイガモを放鳥し、10月には小学生がお米の収穫体験をしています。グリーンコープの組合員との体験交流も盛んです。

「菊川町産直野菜グループ」は、可能な限り農薬を減らした安全な野菜を生産しています。２０００年に会員10人で発足し、グリーンコープに出荷するようになりました。２００１年より、安心・安全な野菜を地元の子どもたちにも食べさせたいと、菊川町内の保育所や小中学校にも給食用の野菜を出荷。現在キャベツや白菜など、10数種類の野菜が給食に使われています。

「地場産野菜を食べよう」という取り組みでは、年１回、会員が一人ずつ町内の小中学校に出向き、自分たちが生産している野菜について話をし、その野菜を使った給食を一緒に食べながら子どもたちと交流しています。

今後も、「健康を考えるとまずは食であり、その源は農である。農業は生命の産業である」をモットーに、安全なお米と野菜を生産し、週５日完全米飯の菊川方式の学校給食を広げていきたいと考えています。

基調講演

遺伝子組み換えは何をもたらし、どこに向かおうとしているのか？

遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン代表
天笠　啓祐さん

世界で拡大するＧＭ作物の栽培

２０１１年、世界のＧＭ作物作付け面積は、世界の農地面積の10分の１強となった。インドでは、ＧＭ綿栽培が、コストダウンに効果があり儲かるからと売り込まれたが、現実は収量が減り、借金する生産者が増えた。多数の自殺者が出るなどひどい状況だ。中国でもＧＭ作物栽培が拡大傾向にある。

日本市場での広がり

２０１１年12月１日、ウイルス病に耐性を持たせたＧＭパパイヤの輸入が日本で解禁された。アレルギーを引き起こす懸念があるとして承認が遅れていたものだ。私たちは全国的にＧＭパパイヤの販売状況を調査すると共に、ＧＭパパイヤを絶対に販売しないよう要請している。

また、２０１１年12月５日、食品衛生法に基づく安全審査を受けていない２種類のＧＭ食品添加物が大量に日本に輸入され流通していることが判明した。これらの添加物はかつお節としいたけの風味を出すために用いられている。同月22日には、着色料や栄養強化剤に用いられるリボフラビンと、パンを作る際の酵素であるキシラナーゼの違法流通も判明した。

しかし、厚生労働省が回収を命じたのは流通量の少ないキシラナーゼだけだ。それどころか、急いで承認しようとしている。違法なＧＭ食品添加物の流通を野放しにしている状態だ。

農家の被害が補償されるか

三重県は、四日市港を中心に、大量に輸入されたＧＭナタネの種子が輸送中にこぼれ落ち、自生が広がったことから、県の特産品の菜花の自家採種をあきらめた。西オーストラリア州では、有機農業を営む農家が、隣接するＧＭ作物を栽培している農家からの種子汚染で有機認証を取り消された。米国とカナダでも有機農業を断念する農家が出ている。

沖縄では違法なＧＭパパイヤの種子であることを知らずに栽培し、ほとんどすべてのパパイヤが刈り取られた。パパイヤ農家は多大な損害を被ったが、補償されたのは苗代だけだった。現在の国内法では、モンサント社など海外のＧＭ作物開発企業は訴えることができない。２０１０年、「名古屋・クアラルンプール補足議定書」※に、ＧＭ汚染で被害を受けた農家の経済的損害の責任を誰が負い、どう救済するかについての仕組みが盛り込まれた。開発企業の責任をどのように求めていくのか、カルタヘナ国内法の改正が今、国会で大詰めとなっている。

人体への影響は計り知れない

除草剤耐性ＧＭ作物に散布される除草剤の人への健康被害が明らかになってきている。アルゼンチンではＧＭ大豆に使う除草剤の影響で、白血病、皮膚の潰瘍、肝臓がん、出産の異常、発達障がいなどが増えている。欧州の環境保護団体が約２００の論文分析を行い、ラウンドアップががんや出産異常、神経系の障害などをもたらすことが分かった。

ＧＭ作物の食品としての安全性も脅かされている。米国環境医学会は、ＧＭ食品が免疫システムや、生殖・出産への影響、肝臓や腎臓などの解毒臓器を傷つけることなどを明らかにした。カナダの大学の産科婦人科の調査では、ＧＭ作物の中の除草剤やその殺虫毒素が妊婦の体内に蓄積し、胎児に移行することが分かった。

世界の各地で広がる反対運動

世界の種子の23％、大豆の70％を支配するなど、米国モンサント社の独占状態が進んでいる。モンサント、デュポン、シンジェンタという多国籍企業３社が世界の種子の半分を支配している。次は稲と小麦を支配し、全穀物を支配、さらには野菜の種子支配までをも目論んでいる。

このようなＧＭ拡大の動きに対し、反対運動も広がりをみせている。欧州では、ドイツ・フランス・ブルガリアなど７ヵ国がＧＭ作物の栽培を禁止。ギリシャでは54の地方政府全部がＧＭＯフリーゾーン宣言をしている。オーストラリアでは３州がＧＭ作物を解禁したが、２州がＧＭＯフリーを継続させている。韓国ではＧＭ食品反対運動が広がりをみせている。アフリカでもジンバブエがＧＭ作物を禁止するなど、世界中でＧＭ反対の態度表明を行う国や地域が広がっている。

日本国内では、北海道や首都圏を中心にＧＭＯフリーゾーンが広がっている。北海道、新潟県などＧＭ作物栽培の規制に動く都道府県も増えている。市町村でも宮崎県綾町が、ＧＭ作物交雑・混入防止の項目を入れた条例を制定している。このように、多くの自治体で、ＧＭＯフリー宣言などが出されている。

私たちはさらに、ＧＭＯフリーゾーン運動を広げていく必要がある。

※２０１０年10月に名古屋で開催された「カルタヘナ議定書第５回締約国会議（ＭＯＰ５）」で、ＧＭ生物がもたらす被害の責任と、それにともなう修復や賠償について定めたもの

グリーンコープやまぐち生協の組合員が絵本「いねのこ ぴょーん」の寸劇を披露しました

GM作物の危険性や問題点を、次世代を担う子どもたちに伝えようと、2002年、「ストップ！GMイネ生協ネットワーク」がつくった絵本。グリーンコープやまぐち生協の組合員がお話を考え、生活クラブ神奈川の組合員が絵を描いた

未来へ
遺伝子組
環境・農

生産者リレーメッセージ　ーグリーンコープの生産者よりー

果実飲料等メーカー

日本果実工業(株)
藤井　晋さん

地元農産物を地元で加工し販売する当社の取り組みで、消費者の地場農産物に対する安心感や愛着心が湧くのではないかと考えます。今後も私たちは、食料自給率の向上をめざし、地域の生産者と消費者のつなぎ役として、地産地消加工品の提案をすすめていきます。近い将来、GMOフリーゾーン登録地で生産された農産物の加工・販売が出来ることを願っています。

産直若鶏生産者

(株)秋川牧園
甲斐　利光さん

「口に入るものは間違っていてはならない」という先代会長の言葉を礎に仕事をしています。人が健やかに人生を全うするために必要な食べものが間違ったものであってはなりません。「私たちは、GM作物は作らない」「家畜たちにも食べさせたくない」「本当に豊かな社会は、遺伝子を組み換えた食べものの先にはない」と考え、一人でも多くの人が立ち上がり、共に行動することを願っています。

産直青果生産者

宮崎県JA綾町
山元　次男さん

宮崎大学が2年前から取り組むGM綿の栽培に、地元住民や綾町と一緒に反対しています。今後、GM大豆の試験栽培に踏み込まないよう、JA経済連や宮崎市とも連携して反対していきたいと思います。

綾町では、安心できる農畜産物を生産しています。農村と都市との共生を深めるために、地域特性あふれた手作り食によるふれあい交流や、地産地消による学校給食をすすめていきます。

産直たまご生産者

菊川養鶏友の会
河村　信明さん

3農場がグリーンコープにたまごを出荷しています。毎月、皆で集まり、卵黄検査を行ったり、トレーサビリティーの記帳を確認しあったりしています。農協青年部で「広げよう！GMOフリーゾーン」の看板を作りました。こういう形でGMOフリーゾーンを伝えていくことが必要だと思っています。作業は大変ですが、安心・安全は当たりまえ。一生懸命やっていきます。

消費者リレーメッセージ　ーグリーンコープの組合員よりー

おうちから始めよう!GMOフリーゾーン宣言!!

グリーンコープやまぐち生協

グリーンコープやまぐち生協
藤田　陽子さん

グリーンコープやまぐち生協では、組合員に向けて、「おうちから始めよう！GMOフリーゾーン宣言!!」のチラシを配布して、家庭菜園やガーデニングなどでもGM作物を作らないという意思表示をしましょうと呼びかけました。

９月には、天笠啓祐さんを講師に招き、GMの問題点や現状、フリーゾーン運動について学びました。生産者やメーカーは食べものを作る側として、私たち組合員は食べる側として、「食べない」「買わない」「作らない」「作らせない」とアピールし、ともにGMOフリーゾーンを広げていく第一歩の講演会となりました。

2012年１月現在で、275人がフリーゾーン宣言を行い、80.23haの面積が新たに登録されています。その他に植木鉢やプランターでの登録も690あり、一人ひとりの意識がフリーゾーン運動の原動力となると感じました。

今回の全国交流集会を大きなステップとして、今後もGMに反対し、フリーゾーンを広げていきます。

グリーンコープ全体でフリーゾーンが広がっています

グリーンコープ共同体

グリーンコープ生協(長崎)
理事長 髙橋　純子さん

2011年度は、14単協のうち、やまぐち、ひろしま、ふくおか、さが、おおいた、みやざき、くまもとの7単協でフリーゾーンの取り組みを行いました。

天笠啓祐さんを講師に講演会や学習会を開催したり、組合員へチラシを配布してフリーゾーン宣言を呼びかけました。また生産者にも呼びかけて、フリーゾーン宣言する生産者が少しずつ増えているようすです。ひろしま、おおいたでも、フリーゾーンに登録した組合員が庭にガーデンピックをたてて、地域の方へもアピールしています。

閉会の挨拶

グリーンコープやまぐち生協
理事長
松村　理津子さん

今回の集会を開催するにあたり、地元の生産者やメーカーの皆さんをはじめ多くの方々にご協力いただきながらすすめてきました。その中で今まで以上に皆さんとのつながりが深まったと感じています。

これからも、作る人、食べる人、その間をつなぐ人、いろんな立場の人たちが、全国から同じ思いをもって一堂に会す集会が、１年に１回は必要だと思いました。この集会に参加し、遺伝子組み換えはいやだと実感した私たちが「GM食品は食べたくない」と言い続け、「そんなものは作りたくない」という方々がもっともっと増えていかなければ、GM作物がどんどん広がってしまいます。今は本当に大変な時期です。本日集まっていただいた450人近い方々が、それぞれに他のだれかに伝えて、地道に運動を広げていくしかありません。

私が遺伝子組み換えについて知ったのは10年前。グリーンコープの組合員になったばかりの時でした。「いねのこ　ぴょーん」の絵本もその年に発行されました。その絵本に衝撃を受け、そこから今まで活動を続けてきています。本日のこの集会を一つのきっかけにして、遺伝子組み換えのない環境、農業、食べものを、これからもずっと未来へつなげていきましょう。

GMOフリーゾーン全国交流集会の宣言

いま世界的にはGM作物の栽培面積は増えています。栽培が始まり、15年がたち、問題点も次々と明らかになってきました。世界中でGMOフリーを求める運動が広がっています。

全国から集まり、一堂に会した私たちは、世界の市民の取り組みと連携して、GMOフリーゾーンを拡大し、世界中からGM作物・食品がなくなる日まで、この運動を続けることを宣言します。

（一部抜粋）

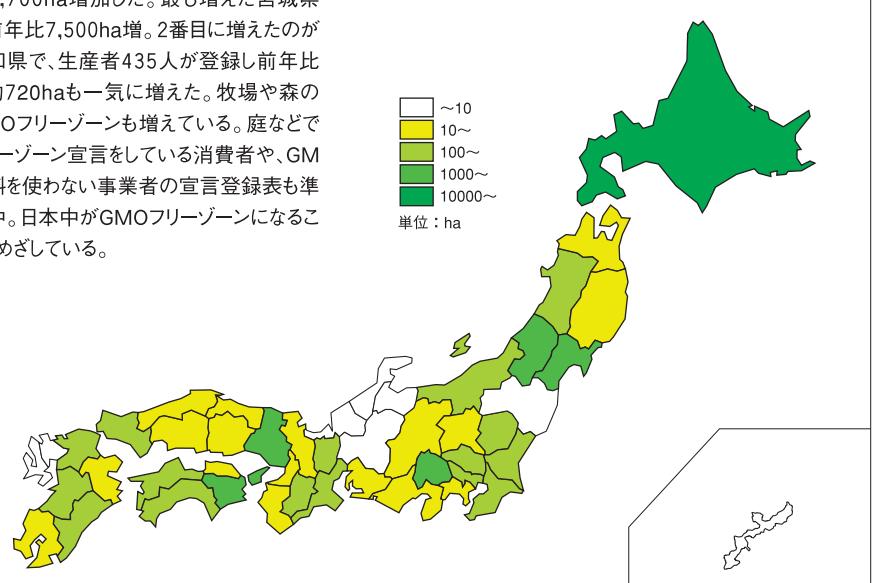
2012年3月3日
第7回GMOフリーゾーン全国交流集会inやまぐち
参加者一同

全国に着実に広がるGMOフリーゾーン

47都道府県で約78,366ha。前年度より約9,700ha増加した。最も増えた宮城県で前年比7,500ha増。2番目に増えたのが山口県で、生産者435人が登録し前年比で約720haも一気に増えた。牧場や森のGMOフリーゾーンも増えている。庭などでフリーゾーン宣言をしている消費者や、GM原料を使わない事業者の宣言登録表も準備中。日本中がGMOフリーゾーンになることをめざしている。

日本のGMOフリーゾーン登録状況

（2012年2月17日現在）



集計：遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン